

ベトナム戦争と世界経済(下)

著者	石垣 今朝吉
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会労働研究
巻	36
号	2
ページ	63-93
発行年	1989-11
URL	http://hdl.handle.net/10114/5716

ベトナム戦争と世界経済（下）

石垣 今朝吉

- 一、はしがき
- 二、アメリカのベトナムへの本格的介入
- 三、資本主義の不均衡発展
- 四、ベトナム戦費の増大とアメリカ経済（以上本誌第三六巻第一号）
- 五、アメリカのベトナム援助政策（以下本号）
- 六、ドル防衛の国際的展開
- 七、むすび

五、アメリカのベトナム援助政策

アメリカの対外援助政策は、一九四一年三月に成立した武器貸与法によって本格化したといつてよいが、第二次大戦後のいわゆる冷戦を背景とするアメリカの新たな世界戦略構想のもとでの援助政策は、一九四七年四月に成立したギリシャ・トルコ援助法をもってその嚆矢とする。いわゆる政府軍と反政府軍との武力衝突によってひき起こされた

国内戦（Ⅱ内乱）を本質とするこれら諸国に対するアメリカの援助政策は、共産勢力を排除する政府軍との一体化した武力介入を特徴とする。あるいは武力介入にいたらないまでも、「自由世界」の一員としての「民主的」政府を維持・擁護するために、軍事、非軍事を問わず、あらゆる手段を行使した援助政策を展開する。ギリシャ、トルコをはじめ、中国、朝鮮、ベトナムなど、数え上げたら際限がないが、こんにちにいたるまでその本質は変ってはいない。

こうした路線上に位置づけられるアメリカのベトナム援助政策の背景は、どんなものであったであろうか。一九五〇年二月三日、インドシナ三国——南ベトナム、ラオス、カンボジア——は正式にフランス連合内独立国として承認され、アメリカも同月七日に、これら三国の独立を承認したが、これと期を同じくして、フランスはベトナム戦争遂行のための軍事・経済援助をアメリカに要請した。同年五月、アメリカはフランスの要請を受け入れてこれら三国に対する直接援助を開始し、同時に経済使節団をこれら三国に派遣した。「一九四九年末、アメリカの観点からすれば、ベトナム問題には二つの次元があった。第一は、アジアにおける革命の嵐を中国の国境ぎわで食いとめようとするかれらの決意であり、この時までにはベトナムは、アメリカが行動を起こす可能性のもっとも強い国になっていた。第二は、フランス、ひいてはヨーロッパは小植民地戦争によって徐々に力を失っているのだから、これらの戦争を勝利のうちに終わらせ、そうすることによって冷戦の舞台の中心であるヨーロッパを強化しなければならない、とするかれらの信念であった。⁽¹⁾要するに、ベトナムのパオダイ政権とフランス軍を強化することによって、ベトナム戦争を早期に勝利裡に終結させるにいたれば、共産勢力を中国に封じ込めることができるし、フランス軍をヨーロッパに呼び戻すことができるというわけである。したがって、「この時点におけるトルーマン政府の公式の立場は、ベトナムを基本的にはヨーロッパ問題として考えるという主張をつづけることにあった。⁽²⁾」こうして、ベトナム問題は、アメリ

力にとつてはベトナム一国の問題ではなく、世界的な、換言すれば、世界戦略上の重要な一環を担う問題であつたのである。

(1) ガブリエル・コルコ「ベトナムにおけるアメリカ——その起源と目的」(陸井三郎編『資料・ベトナム戦争』上巻、

一九六九年、紀伊国屋書店、所収、一六一ページ)

(2) ガブリエル・コルコ、前掲論文、邦訳、前掲書、一六二ページ。

アメリカがインドシナ三国への援助を開始した直後の一九五〇年六月二五日に、朝鮮戦争が勃発した。ギリシャ・トルコの例に倣い、トルーマン大統領は直ちに武力介入を決定し、七月一日にはアメリカ陸軍が釜山に上陸するにいたつた。同時にアメリカの提案になる国連軍創設とその朝鮮への派遣を国連安保理事会で決議採択し(七月七日)、一六カ国からなる国連軍を組織した。九月一日、国連軍は仁川に上陸し、一〇月八日に三八度線を突破して北朝鮮への進撃を開始したが、これは一〇月二五日、中国人民義勇軍の朝鮮戦争への出動をひき起こしたのである。朝鮮戦争の勃発は、勿論、アメリカによるベトナムのフランスおよびバオダイ政権への援助のいつそうの強化をもたらし、その結果、「一九五一年と五二年を通じて、フランスとそのかいらい軍のたたかう戦争は、ますますアメリカがまかなうものとなつていつた」⁽³⁾が、かれらにとつて戦況は必ずしも好転せず、ここにアメリカのジレンマがあつたのである。いわばベトナムでの戦況が南ベトナム政府に不利になればなるほど、アメリカはベトナムへますます深くコミットせざるをえなくなつていつた。

(3) ガブリエル・コルコ、前掲論文、邦訳、前掲書、一六三ページ。

一九五三年一月にトルーマンに代わつて大統領となつたアイゼンハワーの軍事政策は、通常「ニュー・ルック」戦

略と呼ばれたが、それは端的にいえば、核兵器と戦略空軍の強化にもとづく大量報復戦略であり、「力による平和」の実現をめざすものであった。これを通常兵力の削減を通じて軍事費の節減と財政赤字の縮小をはかりつつ実現しようというもので、この観点から朝鮮戦争の「早期の名誉ある休戦」へと導いていくことがアイゼンハワー政権にとっての緊要な課題とされたのである。一九五三年三月三〇日、前年一〇月から無期休会となっていた休戦会談の再開提案が周恩来によってなされ、これを受けて四月二六日に会談が再開されるにおよんで、朝鮮戦争の終結へ向けての両者の歩み寄りがみられ、七月二七日に休戦協定の署名がおこなわれた。こうして、朝鮮における民族の分断政策は功を奏したが、朝鮮戦争勃発に伴うアメリカの朝鮮への派兵とともにトルーマン大統領の声明にあったフィリピンとインドシナへの軍事援助の拡大政策は、そのままアイゼンハワー政権のもとでも引き継がれることになった。インドシナ、とりわけベトナムに対するアメリカの軍事援助の強化は、朝鮮におけると同様、ベトナムにおいても分断国家を維持することを意味するという点で、きわめて重要であった。したがって、翌五四年におこなわれたインドシナ休戦のためのジュネーブ会議に対するアメリカの戦略は、朝戦休戦への同国の対応によって暗示されていたといえよう。

一九五四年に入って、ベトナムにおけるバオダイ・フランス連合軍の戦況はますます悪化していったが、最大の焦点はディエン・ビエン・フー攻防戦であった。ベトナム人民軍は三月一三日、ディエン・ビエン・フー包囲戦を開始し、そこを防衛するフランス軍は完全に補給路が断たれるにいたり、窮地に陥った。フランスはアメリカに対してディエン・ビエン・フーを包囲しているベトナム人民軍への空爆を要請したが、アメリカの受け入れるところとならず、五月七日、ディエン・ビエン・フーのフランス軍は、ベトナム人民軍の前に降伏するにいたったのである。一九四六年末から始まったフランス・ベトナム民主共和国間のベトナム戦争も、ようやく決定的局面を迎えたのである。ディ

エン・ビエン・フー陥落の翌日から、米英仏ソ中の五大国に北ベトナムのホー政權、南ベトナムのバオダイ政權、ラオス、カンボジアを加えた九カ国代表は、ジュネーブにおいてインドシナ問題に関する會議を開始した。アメリカはこの會議に中華人民共和國を招請・参加させることに反対していたし、そもそも話し合いによるインドシナ問題の解決にも反対であつたから、會議の難航は当初から予想されるところであつたが、中国とフランスの執拗な努力によつて、一九五四年七月二一日、インドシナに関するジュネーブ協定が成立するにいたつた。インドシナ三国の停戦、国民投票による南北ベトナムの統一、カンボジア、ラオスおよびベトナムの独立・主權の尊重、について合意がみられ、ベトナムについては北緯一七度線を休戦ラインとして南北を分割するが、協定締結後二年以内に南北統一のための總選挙をおこなうことが決定された。ジュネーブ協定締結當日、アイゼンハワー大統領は協定についてのコメントを発表し、「アメリカは會議の決定に参加していないし、これに拘束されない」ことを明らかにしたが、これによつて、ジュネーブ協定という國際協定の行方ですでに暗雲が立ち込めることを示唆するものであつた。同年九月八日の東南アジア條約機構（SEATO）——アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、七カ国加盟——の生誕がその第一歩であつたが、つづいて一〇月二四日、ジュネーブ會議最中の七月五日に南ベトナムの首相になつたばかりのゴ・ジン・ジエム政權に対して援助供与を表明した。こうしてアメリカは、ジュネーブ協定の形骸化をはかつていった。一九五五年一〇月二三日、ゴ首相は国民投票でバオダイ國家元首に勝利して大統領に就任し、ベトナム共和國成立を宣言したが、これによつて、ジュネーブ協定にもとづくベトナム民族の統一の実現は事実上不可能となつたのである。こうしてベトナムにおいても、分斷國家がアメリカの強い庇護のもとで維持されていくことになつた。

アメリカの以上のような南ベトナムへのテコ入れにもとづいて、いったいどれだけの援助がアメリカによってなされたのであろうか。援助は通常経済援助と軍事援助のカテゴリーに分けられるが、南ベトナムに対する援助もこれら二つのカテゴリーのもとでおこなわれていることはいうまでもない。この上に、ベトナムでの「成功する見込みのないフランスの努力」に対する軍事施設や軍需品の供与、つまり軍事援助がおこなわれたし、さらにカンボジア、ラオス等に対する援助も必要であつた。まず南ベトナムへの軍事援助であるが、これはジュネーブ協定締結以前と以後とは援助の対象が大いに異なることはいうまでもない。協定締結以前の場合には、ベトナムでの戦闘の主力はフランス軍であり、南ベトナム軍はその補充の役割を果たすにすぎなかつたから、両者の主従の役割にしがたつて、援助額も違ってくるのは当然なことである。ジュネーブ協定以前のアメリカのインドシナにおける対仏軍事援助は、フランスの戦費の七八％に相当する一一億ドルに達した。⁽⁵⁾ H・A・ホーベイによれば、アメリカがおこなつたベトナムでのフランスに対する軍事援助は、一九五三年度三億五〇〇万ドル、翌五四年度四億ドル、この両年度のみで七億五〇〇万ドル以上であつたというから、さきの一一億ドルの六八％にあたる援助額を、フランスが敗北するまでの過去二年間に費消した計算になるわけで、この二年間にいかに激しい戦闘が展開されたかを物語っている。またコロコによると、⁽⁷⁾ ジュネーブ協定以前の対インドシナ軍事援助は総額で一五億四〇〇〇万ドルであつたというから、さきの対仏軍事援助一一億ドルをこれから差し引けば、残り四億四〇〇〇万ドルがインドシナ三国への軍事援助（その大部分は南ベトナムに対するものであつた）であつたことになる。さらに、これに南ベトナムに対するアメリカの経済援助が付け加わるのであるが、真保氏によれば、⁽⁸⁾ 一九五一—五四年度の経済援助総額は約五億ドルに上るとされるから、これらを総計すれば、アメリカが一九五〇年以来ジュネーブ協定にいたる五年間に南ベトナムのバオダイ政権維持のた

めのコストは、約二〇億ドルを超える巨額なものとなる。

(4) Harold A. Hovey, *United States Military Assistance, A Study of Policies and Practices*, 1965, p. 29.

(5) *The New York Times*, *ibid.* 邦訳「上巻」一七二頁。

(6) Harold A. Hovey, *ibid.*, p. 29.

(7) ガブリエル・コルコ、前掲論文、邦訳、前掲書、一六三ページ。なお、コルコの明らかにしているところでは、一九五〇―五三年にアメリカがフランスに与えた直接軍事援助の総額は二九億五六〇〇万ドルであり、さらに一九五四年には六億八四〇〇万ドルであったという（同上）。この数字とH・A・ホーベイの指摘する数字を合わせて考えれば、フランスはアメリカからの軍事援助の相当部分をベトナム戦につき込んでいることが分かる。したがって、この点からいっても、アメリカとすれば、ベトナムでの早期勝利をはかって、フランスへの軍事援助を北大西洋条約機構（NATO）の強化のために向けられるよう、行動していたのである。

(8) 真保潤一郎、前掲書、二四五ページ。

インドシナ停戦に関する前記のジュネーブ協定によれば、協定締結後二年以内に南北統一の総選挙をおこなうことになっており、そのための協議を一九五五年七月に開催することになっていたのだが、北ベトナムのしばしばの呼びかけに対して、ゴ・ジン・ジエム大統領は、「南ベトナム政府はジュネーブ協定に調印していないので、協定には束縛されない」と、かつてのアイゼンハワーと全く同じことを主張し、北ベトナムとの協議を拒否したのである。これによってベトナム統一の選挙は不可能となり、ジュネーブ協定は破綻したが、アメリカがこのことほどの程度の責任があつたかどうかはとも角、ゴ政権に対するアメリカの援助をみれば、ベトナム分断国家の維持・存続に賭けるアメリカ政府の熱意を読み取ることができよう。第16表は、一九五五年からの南ベトナムに対するアメリカの経済援助を

示したものが、一九六五年にいたる一年間に総額二四億一八一〇万ドルの経済援助を供与した。うち九六%は贈与であり、残りの四%は借款であった。コルコによれば、一九五五年から五九年にかけてのゴ政権に対するアメリカの経済・軍事援助総額は、二九億二〇〇〇万ドルで、うち一七億一〇〇〇万ドル（五八・六%）は軍事援助であったというから、残りの一二億一〇〇〇万ドル（四一・四%、第16表では一二億一九〇〇万ドル）が経済援助であったことになる。すでに述べたように、アメリカの援助の目的は、ベトナムの反共的分断国家の維持にあったのだから、ベトナムの経済的自立がそれによつてはかられていくという代物ではなかった。したがって、「アメリカの援助はほとんど全面的に、治安維持に重点を置いていた。援助費の五分の四は治安維持に振り向けられ、農業、教育、運輸などの分野に割り当てられた資金にしても、その大半は治安維持に必要な諸計画に吸い上げられてしまつていた」⁽¹¹⁾のである。「たとえばサイゴンとヒエンホアの間には、米軍事援助顧問団長サミュエル・T・ウィリアムズ大將の主張で、約三〇キロの舗装道路が建設されたが、その建設につき込まれた援助費は、五四年から六一年までの間に労働、社会開発、社会福祉、保健、教育などの分野に与えられた援助費の総額よりも大きかつた」という有様である。また第16表を援助の内容からみれば、AID援助が八六・八%を占め、残り一三・二%は余剰農産物援助であつた。ここでAID援助とは、一九六一年九月四日に成立した対外援助法（The Foreign Assistance Act of 1961）の第一編「国際開発法（Act for International Development）」にもつて新しい援助機構として設立された国際開発局（Agency of International Development, AID）を通ずる援助を指している。AID援助は、従来の相互安全保障法（MSA）援助に代わつて低開発国の開発援助に重点をおき、特に贈与よりも借款を重視した援助形態であるが、「韓国、台湾、ベトナム等二大陣営対立の前衛拠点ともいうべき諸国」⁽¹²⁾に対しては、「ほとんど贈与でかつノンプロジェクトベ

ース」⁽¹⁴⁾で援助がおこなわれている。AID援助のなかの商業援助とは、商業輸入計画に対する援助で、アメリカが直接供与するドル資金と三角フラン（アメリカの対フランス余剰農産物援助の対価で、南ベトナム国立銀行に預託されたもの）からなっており、輸入業者が支払うピアストル貨は、政府特別勘定に積み立てられて国家財政、軍事費および国内の経済開発プロジェクトへの援助のために使用されるものである。⁽¹⁵⁾

(9) The New York Times, *ibid.* 邦訳、上巻二二ページ。

(10) ガブリエル・コルコ、前掲論文、邦訳、前掲書、一七四ページ。

(11) (12) The New York Times, *ibid.* 邦訳、上巻二四ページ。

(13) 通産省『経済協力の現状と問題点』一九六〇年版、三五六ページ。

(14) 通産省、前掲書、一九六二年版、三四九ページ。

(15) 通産省、前掲書、一九六三年版、一二一ページ。

また余剰農産物援助（別名、平和のための食糧計画 Food for Peace Program）は、P.L. 480 (Public Law 480, 正式には Agricultural Trade Development and Assistance Act of 1954) にもとづくもので、それは「アメリカの年々累積していく膨大な政府買上保有の余剰農産物」⁽¹⁶⁾を海外諸国に援助する目的で制定されたものである。一九五四年一月一日から一九六四年一月一日にいたる一〇年間のアメリカの余剰農産物援助は総額で九八億七二〇〇万ドルで、うち極東は一〇%（中近東・南アジアは五九%のシェアで最大で、次いでヨーロッパ二一%、アメリカ八%、アフリカ二%）を占めるが、第16表から明らかなように、その約三分の一がベトナムに供与されている。アメリカに次いでフランスの対南ベトナム経済援助も大きく、一九五六年から一九六〇年までその額は一五四三万ドルに上っている。⁽¹⁸⁾

（16）通産省、前掲書、一九六二年版、三五〇ページ。

（17）通産省、前掲書、一九六四年版、三六〇ページ。

（18）通産省、前掲書、一九六三年版、一二一—一二二ページ。

このように、アメリカの南ベトナムへの経済援助は、アジアでは韓国に次いで大きいのだが、韓国もベトナムも、極東における反共の砦であり、アメリカの世界戦略上、重要な一環をなすという見地からの援助政策であった。したがって、すでに述べた一九六〇年代初頭からの「ドル危機」に伴うアメリカの援助政策の見直しの過程のなかでも、対ベトナム援助政策はほとんどその影響を受けなかったといえる。すなわち、「一九六〇年ごろを境として、アメリカは長期的、間接的に、発展途上地域の経済開発に寄与することが、迂遠ではあるが、最も効率的に、アメリカの対外政策の遂行に資する⁽¹⁹⁾」との立場をとるようになって、軍事援助より経済援助を重視するようになり、また援助形態も、贈与より借款へと比重を転換させる政策をとった。このことは第17表から読み取ることができるが、一九五〇年代前半から後半にかけて、軍事援助は援助総額の四一・六％から四九・三％へと増大し、経済援助とほぼ肩を並べるほどにまでなったが、六〇年代に入って減少してその前半期には三六％にそのシェアを低下させているし、援助総額のなかでの借款の比重も、五〇年代前半の四・四％からその後半に一四％へ、次いで六〇年代前半には二九・四％にまで増大している。こうしたアメリカの援助政策の転換のなかでも、対ベトナム援助はほぼ一貫した傾向をもち、すべて贈与形態からなる軍事援助というまでもないが、経済援助についても大部分は贈与のままであった（第16表参照）。

（19）通産省、前掲書、一九六四年版、三五七ページ。

第 16 表 アメリカの対南ベトナム経済援助

(単位 100 万ドル)

年 度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	計
総 額	325.8	216.3	281.1	188.7	207.1	180.5	144.6	143.2	197.6	240.6	292.6	2,418.1 (100.0)
贈 与	325.8	191.3	256.1	187.2	187.6	169.1	131.4	143.2	197.6	240.6	292.6	2,322.5 (96.0)
借 款	0	25.0	25.0	1.5	19.5	11.4	13.2	0	0	0	0	95.6 (4.0)
A I D 援助総額	323.6	202.0	258.3	179.1	200.6	169.0	132.6	110.7	133.2	164.8	224.3	2,098.2 (86.8)
商 業 援 助	253.7	174.7	210.9	151.9	146.4	135.6	111.2	94.1	95.0	113.0	150.0	1,636.5 (67.7)
プロジェクト他	69.9	27.3	47.4	27.2	54.2	33.4	21.4	16.6	38.2	51.8	74.3	461.7 (19.1)
余剰農産物援助	2.2	14.3	22.8	9.6	6.5	11.5	12.0	32.5	64.4	75.8	68.3	319.9 (13.2)

(注) 計のカッコ内は%。

資料：通産省『経済協力の現状と問題点』1963年版，121 ページ，同1966年版，175 ページ。

第 17 表 アメリカの対外援助

(単位 100 万ドル)

年 度	1950 ~ 1954			1955 ~ 1959			1960 ~ 1964			1965 ~ 1969		
	総 額	年平均	構成比	総 額	年平均	構成比	総 額	年平均	構成比	総 額	年平均	構成比
経 済 援 助	15,282.3	3,056.5	58.4	13,061.5	2,612.3	50.7	19,259.9	3,852.0	64.0	20,473.0	4,094.6	62.8
借 款	1,144.9	229.0	(7.5)	3,489.3	697.9	(26.7)	8,458.8	1,691.8	(43.9)	9,133.2	1,826.6	(44.6)
贈 与	14,137.4	2,827.5	(92.5)	9,572.1	1,914.4	(73.3)	10,801.1	2,160.2	(56.1)	11,339.8	2,268.0	(55.4)
軍 事 援 助	10,897.0	2,179.4	41.6	12,716.9	2,543.4	49.3	10,843.0	2,168.6	36.0	12,127.6	2,425.5	37.2
借 款	0	0		112.9	22.6	(0.9)	376.8	75.4	(3.5)	1,294.6	258.9	(10.7)
贈 与	10,897.0	2,179.4	(100.0)	12,604.0	2,520.8	(99.1)	10,466.2	2,093.2	(96.5)	10,833.0	2,166.6	(89.3)
援 助 計	26,179.3	5,235.9	100.0	25,778.4	5,155.7	100.0	30,102.9	6,020.6	100.0	32,600.5	6,520.1	100.0
借 款	1,144.9	229.0	4.4	3,602.2	720.4	14.0	8,835.6	1,767.1	29.4	10,427.8	2,085.6	32.0
贈 与	25,034.4	5,006.9	95.6	22,176.1	4,435.2	86.0	21,267.3	4,253.5	70.6	22,172.7	4,434.5	68.0

(注) 構成比のカッコ内の数字は、経済援助、軍事援助それぞれの百分比をあらわす。

資料：川口融『アメリカの対外援助政策』1980年，アジア経済研究所，付表から算出した。

第18表 OECD諸国の地域別援助実績（政府援助のみ）

（単位：100万ドル）

	1960年		1961年		1962年	
	援助額	構成比	援助額	構成比	援助額	構成比
ヨーロッパ	362.00	8.5	548.30	10.4	459.04	8.5
サハラ以北アフリカ	708.90	16.6	788.33	14.9	766.09	14.3
サハラ以南アフリカ	581.86	13.6	741.16	14.1	835.55	15.5
中南米	324.05	7.6	921.33	17.5	875.83	16.3
中近東	255.38	6.0	346.57	6.6	262.21	4.9
南アジア	1,050.85	24.6	952.33	18.1	1,123.81	20.9
南極東	831.21	19.4	787.64	14.9	766.64	14.3
太平洋	31.43	0.7	37.02	0.7	55.15	1.0
その他	130.56	3.1	151.08	2.9	227.97	4.2
合計	4,276.24	100.0	5,273.76	100.0	5,375.29	100.0

ベトナム戦争と世界経済（下）

資料：通産省，前掲書，1963年版，330～331ページ。

また、一九五〇年代前半までは、発展途上国援助は圧倒的にアメリカによって担われたのであるが、五〇年代後半に入ってからヨーロッパ諸国の経済発展が軌道に乗り始めるとともに、こうした援助の国際協力も進み、その分アメリカの負担も軽減されていくことになった。アメリカの先進諸国によるいわゆる肩代わりの進展である。そして、西側の援助政策の組織化のために創設された機構が開発援助グループ（Development Assistance Group, DAG）である。これは一九六〇年一月、パリで開かれた大西洋会議の結果、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、カナダ、イタリア、ベルギー、ポルトガル、日本およびEECの参加をえて設立されたが、翌六一年一〇月の経済協力開発機構（OECD）の発足とともに、DAGはその下部機構として開発援助委員会（Development Assistance Committee, DAC）に改組された。OECD諸国がベトナムにどれだけ援助を与えたかの統計は見当たらないので、第18表によって推測するしかないのであるが、それによればOECD援助総額の一五％前後が極東に向けられている。そのなかで南ベトナム向けのシェアは不明である。この統計にはOECD加盟各国別・地域別援助額が

第 19 表 南ベトナムに対する各国援助額

— 上位 10 カ国 —

(1964 年 7 月～1967 年 6 月)

(単位：1,000ドル)

	援助額	百分比
西 ド イ ツ	15,652	31.6
オーストラリア	10,430	21.0
フ ラ ン ス	8,236	16.6
カ ナ ダ	4,569	9.2
日 本	2,985	6.0
イ ギ リ ス	2,808	5.7
ニュージーランド	1,776	3.6
オ ラ ン ダ	1,717	3.5
台 湾	825	1.7
イ タ リ ア	600	1.2
計	49,598	100.0

資料：通産省，前掲書，1968年版，283 ページ。

第 20 表 アメリカの東南アジアに対する軍事援助

(単位：100万ドル)

	1966 年	1967 年	1968 年	1969 年	1970 年
ベ ト ナ ム	870	1,580	1,635	2,085	2,125
タ イ	50	35	75	150	160
ラ オ ス	50	55	60	90	105
カンボジア	—	—	—	—	10
合 計	970	1,670	1,770	2,325	2,400

資料：Robert J. Wood, Military Assistance and the Nixon Doctrine
: in "ORBIS", Vol. XV. No. 1, 1971, p. 258.

示されているが、極東向け援助額の圧倒的部分、すなわち一九六〇年八九%、一九六一年八六%、一九六二年八九%は、アメリカによって担われており、他は日本、イギリス等である。極東向けの恐らく三〇―四〇%は対南ベトナム援助であろうと推測される。これと少し時期がずれるが、南ベトナムに対する一九六四年七月から一九六七年六月にいたる三年間の各国援助額を、上位一〇カ国についてみたものが第19表で、三年間総計で約五〇〇〇万ドルとなっている。その内訳は、医療一五六五五〇〇〇ドル、物資二七七七万ドル、教育訓練七二六万八〇〇〇ドル、難民救済七一万二〇〇〇ドルである⁽²⁰⁾。

（20）通産省、前掲書、一九六八年版、二八三ページ。

ところで、すでにみたように、一九六〇年代初頭からアメリカの援助政策が軍事偏重傾向を改め、経済援助を重視する方策をとり、さらに被援助国の「自立経済」をめざして贈与よりも借款へと転換してきたのであるが、「アメリカの援助は年々軍事援助三億ドル、経済援助二億ドル⁽²¹⁾」といわれているように、ベトナムに関しては依然として軍事偏重であった。一九六五年のアメリカのベトナム戦争への本格的介入とともに、南ベトナムに対する援助政策は軍事援助が主流となり、第20表のように、一九六六年の八億七〇〇〇万ドルが六九年には二〇億ドルを超えるにいたっている。このことがさきにみたアメリカの巨額のベトナム戦費と相乗して、「ドル危機」をいっそう増幅するものとして作用したことはいうまでもない。

（21）通産省、前掲書、一九六三年版、一二二ページ。

六、ドル防衛の国際的展開

一九五〇年代末のアメリカからの大量の金流出に端を発したいわゆるドル危機は、六〇年代に入っても一向に沈静化する様相をみせなかったが、それが国際通貨としてのドルの弱体化にその根因があっただけに、ドル防衛も当初からアメリカ一国的対応の限界を超えるものであった。ここにドル防衛策に対する国際協力を呼び起こしていく必然性があったが、「世界の憲兵」として冷戦の一方の旗頭であったアメリカは、当時ますます激化していくベトナム問題に深くかかわりをもっていただけに、ドル防衛に対する国際協力も成果を生まずに終わつたのである。

次期大統領にケネディの就任が決定し、したがってみずからの政権も末期を迎えていたアイゼンハワー大統領は、一九六〇年一月一六日、アメリカの国際収支に関する指令 (Directive on Balance of Payments) を発して、歴代大統領としてはじめてのドル防衛策を打ち出した。「アメリカの経済的福祉と軍事上の安全とを確保するためだけでなく、アメリカが自由世界の将来の経済発展と軍事力に対する強力な責任分担国としての地位を持続してゆくためにも、アメリカの国際収支事情を決定的に改善してゆくことが必要である」とし、その改善の施策として、「われわれの軍事力を弱化せず、われわれの国際経済計画をもそこなわず、しかも世界貿易の振興と、これに関連ある資金の自由流動」をめざすものとして、具体的につきのことを提案している。一、国際貿易面では、外国に対しては関税軽減、割当量の緩和、その他貿易制限の除去を緊急に要請するとともに、アメリカからの輸出増大のために、必要な場合には輸出金融の促進など、あらゆる手段を講じてゆく。二、国際金融面では、友好・同盟諸国に対し、自由世界の安全維持に必要な経費について十分な分担額を引き受けるよう主張し、また先進諸国に対しては低開発諸国への開発

資金の分担額の増加を強く要求する。さらに国際諸機関に対し、ドル以外の使用可能な通貨をできるだけ活用するよう勧告するとともに、他の有力諸国に対しては、これらの諸機関がそれぞれの国の資本市場で資金を借りられるような措置をとるよう勧告する。三、国内経済に関しては、国内のインフレを回避するための諸方策を引きつづき実施し、また国際的な輸出競争力を確保するために、労使双方に対し、あらゆる妥当な措置を講ずるよう勧告する。そして各行政機関に対する措置を要求している。(1)国防長官に対しては、海外駐留軍人、軍属の家族数を一九六一年一月一日以降一カ月に一万五〇〇〇人以上削減して、その総数が二〇万人を超えないよう制限する。軍および軍事援助計画に割り当てられた資金のうち、一九六一暦年中の海外調達用に予定されている支出を、最低削減額を定めることによつて、相当大幅に削減する。(2)財務長官に対しては、アメリカ沿岸警備隊に対して、上と同じ措置を講ずること。(3)國務長官に対しては、国際協力局（ICA）のあらゆる活動分野においてアメリカ産の物資およびサービスに対する融資に主要重点をおく政策、つまりアメリカ品優先購入政策（バイ・アメリカン）をとるよう指令する。またICA資金で海外で購入されている物資の量をできるかぎり少なくする。他の関係諸機関とともに、海外での売り上げからのアメリカの現在の受取高を改善するため、アメリカの貿易関係および交渉の領域を検討する。さらに諸外国に対し、自国民のアメリカ旅行を奨励するよう要望する。(4)農務長官に対しては、余剰農産物処理にもとづく売却がアメリカ製品の下ドル現金販売量を減少しないよう努力する。(5)開発借款基金（DLF）理事会に対しては、借款にあたりアメリカ品優先購入方針をとる一九五九年一〇月のDLFの方針を積極的に推進する。(6)各省・機関に対しては、海外駐在員および家族の数を削減する措置を講じ、かつ海外調達の削減に努めるよう要請する。⁽¹⁾

アメリカ財務省の算定によれば、以上のような海外支出削減によつて約一〇億ドル節約できるとしており、うち国防省関係で五億ドル、対外援助関係で三億ドルと見積もられた。国防省関係費のうち最大のものは、当時四八万四〇〇〇人といわれた海外の軍人・軍属の家族を二〇万人まで減らす計画である。⁽²⁾

(2) 『世界週報』一九六〇年一月二十六日号、一八ページ。

こうしたドル防衛策をアメリカに講じさせることになった直接のきっかけは、同年一〇月に入つてのロンドン金白由市場における金相場の暴騰にあつたといつてよく、同月二〇日には金一オンスが四一ドルを超えるにいたつた。この金相場暴騰に際してとられたのが「金相場安定協定」⁽³⁾であつて、これは西欧の主要中央銀行がアメリカの金売却価格に現送費を加えた三五・二五ドルを上回る価格では金を買わないという、金需要に対する自発的申し合わせであつた。ドル不安と金価格暴騰の背景に、アメリカの国際収支が大幅な赤字を出して、アメリカの金保有も減少の一途をたどつてゐるという事実があつたことはいうまでもない。第2表および第3表から明らかなように、一九五八年から六〇年にいたる三年間のアメリカの国際収支は、一一億ドルを上回る巨額の赤字を出しており、それに伴つて金準備も同期間に約五七億ドルを喪失している。したがつて、前述のアイゼンハワールのドル防衛策も、国際収支の逆調改善を直接狙つたものであつた。しかし、ひるがえつて、アメリカの国際収支の赤字基調を是正するためには、その二大要因である政府対外支出と民間資本流出を抑制しなければならないのだが、いずれの要因とも、第二次大戦後のアメリカの国際的地位と深く関係しているので、その抑制策はいわばこうしたアメリカの地位の放棄を意味するだけに、容易に実現しそうもない。前者のアメリカの政府勘定収支は、一九四六年から五九年にいたる一四年間に総計七三三億三八〇〇万ドル、年平均に換算すれば五二億三八〇〇万ドルの赤字であり、同期間の民間経常収支の年平均黒字額

第21表 アメリカの地域別・産業別民間直接投資残高(1959年末現在)

(単位: 100万ドル)

	採鉱精錬業		石油業		製造業		公益事業		貿易業		その他		合計								
	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比							
		A		B		A		B		A		B		A	B	A	B				
カナダ	1,090	11	38	2,465	24	24	4,558	45	47	636	6	27	564	6	27	858	8	37	10,171	100	34
中南米	1,416	15	49	3,312	37	32	1,426	16	15	1,150	13	48	688	8	34	999	11	43	8,990	100	30
ヨーロッパ	50	1	2	1,453	27	14	2,927	55	30	44	1	1	581	11	29	245	5	11	5,300	100	18
アメリカ	255	30	9	338	40	3	120	14	1	5	1	-	45	6	2	80	9	4	843	100	3
アジア	20	1	1	1,662	74	16	248	11	3	95	4	4	114	5	6	96	4	4	2,236	100	8
(中近東)				(1,170)	(97)	(11)	(23)	(2)	(-)	(3)	(-)	(-)	(7)	(1)	(-)	(5)	(-)	(-)	(1,208)	100	(4)
その他	22	1	1	1,193	55	11	413	19	4	483	22	20	47	2	2	32	1	1	2,195	100	7
計	2,853	9	100	10,423	35	100	9,692	33	100	2,413	8	100	2,039	7	100	2,310	8	100	29,735	100	100

資料: Survey of Current Business, Sep. 1960.

五二億七二〇〇万ドルをほぼ食いつぶしている勘定となる⁽⁴⁾。前にも指摘したが、対外政府勘定の主流は軍事支出と経済援助であるので、いずれも「世界の憲兵」としてのアメリカの当然のコストである。また、後者の民間資本についていえば、同じ一四年間の流出純計は一八六億八一〇〇万ドル、年平均一三億三四〇〇万ドルであり、海外民間資本の誘発する輸出によってアメリカの輸出が基本的に支えられている点からだけでなく、アメリカの対外政策からいっても、民間資本流出を抑えることはできない。第21表は、一九五九年末現在の直接投資残高をみたものであるが、こ

れによれば石油業への投資が最高で、全投資残高の三五%を占め、これに製造業を加えると両者で三分の二以上に達する。次いで採鉱精錬業への投資が多いが、その圧倒的部分は中南米、カナダが占める。この結果、総計でみればカナダ、中南米、つまりアメリカ大陸は六四%という高率の比重を占めており、民間投資の地域的偏重が明白であるが、これは石油をはじめ、アメリカの世界戦略上必要な鉱物資源がこれら地域に偏在していることの結果である。したがって、第3表および第4表から明らかなように、アメリカの対外政府支出ならびに民間資本流出は、六〇年代に入っても一向に減少しなかったのである。

(3) この点、詳しくは牧野純夫『ドルと世界経済』一九六四年、岩波書店、一一九ページ以下、松井清編『増補現代資本主義と国際通貨』一九七二年、法律文化社、九七ページ、を参照されたい。

(4) 以上の数字と民間資本流出については、Survey of Current Business, June, 1969, pp. 26-27より算出した。

一九六一年一月にアイゼンハワーのあとを継いで大統領に就任したケネディは、一月三〇日の「一般教書」につづいて、二月二日に「経済回復と成長のための計画」と題する教書を、さらに二月六日に国際収支特別教書「国際収支と金情勢」を、議会に対して矢継ぎ早に送った。ケネディの国際収支特別教書⁽⁵⁾は、アイゼンハワーのドル防衛策を受けて、ドルの金公定価格一オンス三三・五ドルを断固維持することを宣言し、そのためにもアメリカの国際収支の全般的均衡を実現しなければならないとして、輸出拡大に最大限の重点をおくことを鮮明にした。アイゼンハワーのドル防衛策と大筋では違いないが、ただ、前者の中で大きな比重を持っていた軍人家族制限措置については、この措置が「ドル節約を成就する最善の方法ではなく、またこの制限措置が軍隊の士気と徴兵に重大な影響をおよぼしていることが明らかとなった」として、これを撤廃し、その他の措置により同様の額のドル節約をはかるべきだとしている。

(5) 『世界週報』一九六一年二月二日号、五二―五八ページ。梶原正男「戦後アメリカドルのたどった道」一九七八年、日本経済評論社、六四―六五ページ。

ケネディのドル防衛策が発表されて一カ月後の三月五日、西ドイツ・マルクの切上げ（二ドル＝四・二マルクから四マルクへ）、翌六日、これに追隨してオランダ・ギルダの切上げ（一ドル＝三・八ギルダから三・六二ギルダへ）の措置が発表されたが、これはポンド弱化の顕在化を恐れるイギリス当局の圧力による措置であり、実はポンド危機それ自体の産物であった。マルク切上げを契機にして、為替市場では近い将来、為替相場の調整がおこなわれるだろうとの思惑から、ポンド切下げを見越してポンド売り、マルクあるいはスイス・フラン買いのため、大量の資金がイギリスからヨーロッパ大陸へ流出するにいたり、為替市場が大混乱した。こうした情勢のなかで、ベルギー、フランス、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、西ドイツ、イギリス（のち、アメリカも加わる）の八カ国のヨーロッパ通貨当局は、バーゼルの国際決済銀行（BIS）月例会議において、(1)各国は為替相場の安定に努力する、(2)そのために各国中央銀行は為替市場で緊密に協力し合う、という紳士協定を結び、直ちにポンド支援のための共同措置がとられた。これがバーゼル協定といわれているものである。各国がイギリスに与えた援助総額は九億一〇〇〇万ドルといわれ、その約三分の一はスイスによるものであった。さらにIMFは同年八月四日、イギリスに二〇億ドルの引出しを承認し、ポンド危機に対応した。こうした国際協力のもとでも、ポンド不安が消え去ったわけではなく、これがやがてはドルに波及し、再び金価格が動揺しはじめた。同年九月中旬にいたり、ロンドン金市場の金価格は、さきに見た「金相場安定協定」で申し合わされた公定価格を上回って騰貴した。こうして、同年一二月、金ブール協定が発足した⁽³⁾。この協定は非公式のものであったが、その内容はバーゼル協定を組織化したものといつてよく、

スカンジナビア諸国とスペインを除いた西欧諸国とアメリカとの参加中央銀行が、総額二億七〇〇〇万ドルの金を拠出し合つてプール資金とし、イングランド銀行がロンドン金市場の市況をみて売買操作をおこないつつ、金相場を安定させるというものである。これによつて、いわば従来のアメリカ一国的金管理体制（別の側面からいえばドル管理体制）から、アメリカを含めた主要国による共同的金管理体制へ移行していったのであるが、そうした組織的な金の国際管理への移行を促がす上で、すでに同年九月三〇日に欧州経済協力機構（OECE）が改組されて、アメリカ、カナダをも加えたOECDが発足していた点も見逃がしてはならないであろう。

(6) ボンド危機とドル危機とは密接に絡み合つて進行するが、詳しくは桑野仁『国際金融論研究』一九六七年、法政大学出版局、第六章を参照されたい。

(7) 牧野純夫、前掲書、一二二ページ以下、堀江薫雄『国際金融入門』一九六四年、岩波書店、一三六ページ以下を参照。

(8) 金プール協定については、大島清編『戦後世界の通貨体制』一九七二年、東京大学出版会、第二章第一節が詳しい。

ところで、以上のような金プール協定が発足し、またIMFを軸としたさまざまな国際的ドル支援態勢がとられたが、肝心のアメリカの国際収支の改善がみられない限り、ドルに対する不安はなくなならない。アメリカの国際収支は、第3表より明らかなように、一九六〇年の三八億九八〇〇万ドルの赤字から一九六三年にかけてやや改善されてはいるものの、赤字基調を規定する民間資本収支と政府収支はほとんど改善されておらず、また金準備ポジションも五九年よりマイナスを記録して、年々それが大きくなっている（第2表参照）。こうした事態を背景として、ケネディ大統領は一九六三年七月一八日、再び国際収支特別教書を發表した。⁹⁾すでにこれより二日前に、連邦準備制度理事会はニューヨーク連邦準備銀行の公定歩合を三%から三・五%へと引上げ、ケネディ政権発足以来とってきた低金利政策

の軌道を修正する動きと連動したドル防衛策であった。とはいえ、このドル防衛策も、基本的には資本流出対策、海外軍事支出削減策が柱になっている点で、従来の防衛策に比べて別に目新しいものではなく、それがより組織的となり、より強化されたものといつてよいが、従来まではみられなかったのは国際的資本取引に関して利子平衡税（interest-equalization tax）を新設するという提案である。これはアメリカ人が、外国人の発行する期限三年以上の債券、株式その他各種証券を取得する場合に課税するものであり、税率は残されている償還期限に応じて債務額の二・七五％から一五％の累進とし、株式では一五％となっている。この利子平衡税は、アメリカ資本市場で資本を調達する外国人の金利負担を事実上一％上昇させることになる。したがって、アメリカの長期資本流出を抑制しようというのがその狙いである。この提案は立法措置を伴うもので、直ちに議会に提出し、教書発表の日付で発効させるよう要求している。⁽¹⁰⁾

（9）『世界週報』一九六三年八月六日号、二七—三三ページ。

（10）利子平衡税に大統領が署名し、発効したのは一九六四年九月三日であった。

これと時期的に前後するが、一九六三年一月末、イギリス加盟問題を審議していたE.E.C閣僚会議は、加盟交渉を無期延期する旨を決定したが、これを契機としてポンド切下げ論議が活発化した。モードリング英蔵相はこうした事情を背景に、イギリスの国際収支を根本的に改善する方策を打ち出したが、それは国際競争力を強化するために生産性を上げるといふ長期的な高成長政策であった。⁽¹¹⁾その結果、なるほど設備投資が拡大し、生産性も改善されて生産量も増大したが、同時にインフレをひき起こし、労賃騰貴が激化しただけでなく、輸入の増勢が顕著となって、国際収支が悪化するにいたった。この傾向は一九六四年に入っても衰えず、再びポンド不安が醸成されていった。六四年

秋にイギリスで総選挙がおこなわれ、ウィルソン労働党内閣が一三年ぶりで成立（二〇月一七日）したが、同内閣は直ちに前内閣の方針を踏襲して、一ポンド＝二・八ドルの為替平価を堅持することを声明した。しかし、ポンド切下げに対する懸念が強く、それは多額の短資流出となって現出した。こうして、一九六四年一〇月から翌六五年秋にかけての戦後最大のポンド危機が発生したのである。一九六四年一月二三日、ウィルソン政権は公定歩合を五％から七％に上げると同時に、製品の輸入については一五％の課徴金を課するなどの緊急措置をとったが、ロンドン金市場における金相場暴騰を回避するまでにはいたらなかった。同年一月二五日、欧米諸国と日本の先進一カ国は、三〇億ドルに上る対英緊急援助を決定したが、この危機でイギリスが喪失した外貨は、一九六四年だけで約一二億ポンド（三三億六〇〇〇万ドル）という巨額なものであった。⁽¹²⁾

（11）この時期のイギリス経済の実体分析は、楊井克己・石崎昭彦編『現代世界経済論』一九七三年、東京大学出版会、第二章第三節を参照されたい。

（12）桑野仁、前掲書、一七三ページ。

ポンド危機のさなかの一九六五年二月一〇日、ケネディのあとを継いだジョンソン大統領は国際収支特別教書を議会に送り、ドル防衛強化策を講じた。この発表の直前の二月七日に、アメリカは北ベトナム爆撃を開始し、ベトナム戦争への直接的介入を果たしていったが、これはどう考えてみてもドル防衛策とは矛盾するものであった。ところで、ジョンソンのドル防衛策がこの時期に発表されるにいたった経緯は、教書自身が語るところによれば、一九六四年のアメリカの国際収支の巨額の赤字——これは二八億ドルに達する——にあり、その半分以上は同年第4・四半期に生じたという、いわばドル防衛の緊急性にあった。なぜこれほどまでの赤字が六四年秋以降に生じたかは明らかではない

が、利子平衡税が適用されないカナダの新規起債が一九六〇年水準を五億ドル近く上回ったとか、ポンド危機の救済のための資金流出があったとか、「特別の一時的原因によるものであった」と教書はいっている。「一時的原因」でアメリカの国際収支の急激な悪化が生じたかどうかはいま問わないとして、その対策として教書は、(1)利子平衡税の適用期限を一九六五年一月三十一日以降二年間延長し、期限一年以上の銀行融資にも適用するよう修正する、(2)海外からのより多くの投資を誘致するために、アメリカ民間企業の証券への外国人の投資意欲を増進させるような税制上の新立法を要請する、(3)銀行業者と企業家に対しては、先進諸国に対する短期融資、直接投資の自主規制を要請する、(4)アメリカ金融市場における短期金利の水準を維持する、としている¹³。以上のようなジョンソン大統領によるドル防衛策を一言でいえば、アメリカの国際収支赤字の最大の要因の一つが民間資本流出にあるのだから、それを企業家や銀行業者の自主規制によって達成しようというわけである。

(13) 『世界週報』一九六五年三月二日号、二八—三三ページ。

つづいて、一九六五年一月五日、ジョンソン政権は彼の政権としては二回目のドル防衛策を発表し、さきの同年二月一〇日のアメリカの銀行、企業の対外投融資自主規制計画を改定することを明らかにした。すなわち、これによれば前記の二月一〇日に発表された国際収支対策をいっそう強化し、金融機関の対外貸し出し自主規制の継続、企業の対外直接投資の目標設定による強化、政府対外支出の削減の強化、アメリカへの外国からの投資の促進、輸出貿易のいっそうの拡大、などによって、六六年の国際収支赤字を二億五〇〇〇万ドル以内に均衡させようというわけである。特に、直接投資規制によって一九六五—六六年の直接投資を一九六二—六四年の投資額の九〇%に抑えるよう企業に呼びかけ、この結果、六六年中に国際収支の上で一〇億ドル以上を節約できると期待している¹⁴。

(14) 『世界週報』一九六五年二月二日号、一九一二〇ページ。

すでに述べたように、アメリカ経済は一九六三年から六六年末までかなり長期にわたって経済拡大がみられたが、ベトナム戦への介入と相俟って、六四年ごろから商品輸入が著増し、六五年には前年より二八億ドルも多い二一五億ドルを記録し、さらに六六年にはそれより約四〇億ドル多い二五四億ドルを示した。この結果、貿易収支の黒字幅は六四年の六八億ドルが六六年には三九億ドルと大幅に減少した。これはすでに検討したように、アメリカの国際競争力の低下にその根因があった。他方、イギリスもまた国際収支をなかなか好転させることができず、その結果としてのポンド不安を抱えながら一九六五年を推移した。すなわち、六五年五月にはイギリスはIMDから一四億ドルの借款を受けていたし、同年七月に入って、ウィルソン内閣は政府支出の削減、民間設備投資の抑制など、ポンド防衛策を講じたりした。翌六六年三月に再選されたウィルソン内閣は、同年七月二〇日、ポンド防衛のための徹底的な抑制策を発表した。それは(1)賃金・物価の六カ月間凍結、さらに引続いて六カ月間規制する、(2)ビール・酒・ガソリン等物品税の一〇%増税、(3)郵便、電信、電話料金の引上げ、(4)旅行者の外貨持ち出しの制限、(5)消費者金融の制限、(6)内外における政府支出の削減、などを含む厳しい引締め政策であつた。⁽¹⁵⁾

(15) 桑野仁、前掲書、一七四ページ。

一九六七年に入って、アメリカのベトナム介入が強化され、ベトナム戦費の増大にもとづく膨大な財政赤字を抱えて、ジョンソン政権は抜き差しならない状況に追い込まれたが、それは同年八月三日に発表されたベトナム増税特別教書「予算と経済の現況」⁽¹⁶⁾をみれば明らかである。これより二週間前に発表された六七会計年度の決算報告によれば、同年度は九九億ドルの赤字に終わったとされ、六八会計年度の赤字見通しは一三六億ドルであるとされていたのだが、この教書によればその赤字見通しは二三六億ドルないし二八〇億ドルと大幅に上方修正された。こうした見通しの大

きな違いは、歳入減はとも角として、ベトナム戦費の増大にもとづく歳出増についての過小評価にあった。そのため、ジョンソン大統領は、一、ベトナムに対して今会計年度中に四万五〇〇〇人以上を増派する、二、法人税、所得税に対する付加税をそれぞれ一〇％に引上げる、三、明年四月実施予定の自動車および電話の消費税減税を延期する、四、法人税の徴収を早め、七〇％概算納入を八〇％まで高める、等の増税措置を提案した。この増税措置による歳入増が約一五〇億ドルと見込まれたが、それでもなお一〇〇億ドルを超える赤字が必至であった。このように、ジョンソン政権はベトナム介入を強化しつつ、ベトナム財源の確保を大幅増税によって実現しようと企図しているが、増税政策は一般に企業の設備投資意欲や個人消費意欲を減退させることによって経済の停滞化を招来し、また財政赤字は資金調達にもとづく金融市場への圧力によつて金利上昇をもたらし、経済の停滞化は企業や個人の収入を減らして、やがては増税政策にネガティブにはね返っていくし、金利上昇は消費者信用や住宅建設に悪影響をおよぼし、これまた経済の停滞をいつそう加速させることになる。こうした悪循環を断ち切るためには、対ベトナム干渉戦争から早急に撤退し、思い切った国防費の削減をする必要があったと考えられるのであるが、第11表のように、アメリカの国防費は減るどころか著増し、一九六六年度の五六八億ドルが六七年度は七〇一億ドル、六八年度は八〇五億ドルと年々一〇〇億ドル以上も増加していったのである。

(16) 『エコノミスト』一九六七年八月二三日号に「ベトナム戦争と米国経済」と題して、詳しい紹介記事が掲載されているが、それを参照した。

他方、イギリス経済は前年七月の厳しいポンド防衛策にもかかわらず、一九六七年に入っても好転せず、同年八月にはイギリスの外貨準備は一〇億ポンドを割るにいたった。一〇月に入つて外貨準備の減少が加速化し、一〇月一九

日と十一月九日に公定歩合が〇・五%ずつそれぞれ引上げられて六・五%となった。かくして、ポンド切下げは必至となり、ウィルソン首相は一九六七年一月一日、一ポンド二・八ドルから二・四ドルへ、一四・三%平価を切下げたことを発表した。それと同時に、公定歩合が六・五%から八%へと引上げられた。その直後の一月二二日からゴールド・ラッシュが始まり、それに対処して金プール協定の発動がおこなわれたが、断続的な大量の金投機の結果、金プールも手持ちの金が枯渇して一九六八年三月一日にロンドン金市場を閉鎖するにいたり、ここに金プールは解体して、先進国による金管理は終わりを告げた。したがって同時に、六〇年代初頭のドル危機の顕在化以来、先進諸国間でとられてきたドル防衛のための国際協力もまた、これによって実質上放棄されたのである。一九六八年四月一日からの金の二重価格制により、IMFも事実上崩壊するにいたった。

これより先の六八年一月一日に、ジョンソン大統領としては三回目のドル防衛策、すなわち「国際収支に関する大統領のメッセージ」を発表したが、その内容は大要次のようなものであった。(1)直接投資規制の強化——従来の自主規制に代えて強制的計画、つまり法的規制を導入し、西ヨーロッパ大陸諸国への新規直接投資を一九六八年中停止し、その他の先進諸国への新規純投資額を一九六五—六六年平均の六五%、開発途上諸国に対しては同様に一一〇%にそれぞれ制限する。(2)金融機関の対外貸付け規制——国際収支赤字をさらに五億ドル減らすため、銀行その他の金融機関による対外貸付けをいっそう規制する。(3)海外旅行の規制——西半球以外への一切の不要不急の旅行を今後二年間延期するよう要請し、必要な立法措置を検討する。(4)政府海外支出の規制——在欧米軍による外貨費用を最小限にするため、北大西洋条約機構(NATO)諸国と早急に協議し、また他の地域においても同様の措置を講じ、さらに海外文官数を削減する。(5)輸出増進と非関税障壁撤廃——輸出促進のための五カ年計画および民間輸出業者への金融援

助のための共同輸出協会の創設計画に早急に着手し、また外国の非関税障壁の撤廃を交渉する。(6)アメリカへの投資と旅行を促進する。⁽¹⁷⁾ 以上のようなアメリカのドル防衛策で、一九六八年におけるアメリカの国際収支は一九五七年以来黒字を記録するにいたったが、それは全く一過性のものでしかなく、翌六九年には第二次大戦後最大の六九億ドルもの赤字を生じた。こうした六八年一月のジョンソン政権によるかなり決定的とも思えるドル防衛策の発表にもかかわらず、さきに述べた同年三月のゴールド・ラッシュの発生と金ブール解体が生じたことは、もはや対症療法的なドル防衛策では国際通貨ドルを救済できなくなったことを意味する。いわばベトナム戦への片足突っ込んだままのアメリカのドル防衛措置に対する無効宣言が国際的になされたに等しく、ここに国際的協調のもとでドルを維持する共同作業が放棄されたのである。

- (17) U. S. Department of the Treasury, *Maintaining the Strength of the United States Dollar in a Strong Free World Economy*, 1968. 海老沢・間野・小沼訳『ドル防衛白書』一九六八年、ベリカン社、九一―八ページ。

七、むすび

ベトナム戦争が世界経済に与えたインパクトは測り知れないが、小稿ではベトナム戦争によって激化された資本主義の不均等発展——これは戦後世界ではすでに朝鮮戦争によって開始されたといつてよく、いわゆる限定戦争とはいえ、戦争は常に発展の不均等性を激化するものとして作用する——にひとつの焦点をおき、五〇年代後半から六〇年代を通じて深くかわりをもってくるアメリカのベトナムへの干渉政策が、「基軸通貨国としての節度」を超えたた

ルの「たれ流し」によつて、いかに世界經濟を混亂に陥れたかをみてきた。そこからえられた結論をもつて、「むすび」としたい。

ベトナム戦争は一九四七年のギリシャ・トルコへの干渉戦争と同様に、民族独立戦争に端を発する国内戦にアメリカが介入した戦争であり、それはいわば自由世界の守護神を自任するアメリカにとり当然すぎるほどの介入政策であつたのであらう。しかし、一九五〇年代後半にはすでに西欧諸国の經濟發展は軌道に乗り始め、従来のアメリカの厚い庇護から脱却し始めた矢先だけに、ベトナムへのアメリカの介入が強まれば強まるほど、西欧諸国とアメリカとの經濟的乖離が大きくなるというパラドックスを胚胎していた。それを象徴したものが一九五八年末の西欧諸国の通貨交換性回復措置であつた。この場合の通貨の交換性回復は、こんにちからいえばきわめて不十分な措置ではあつたが、しかし、その意味するところはきわめて大きかつた。というのは、従来もつばらドルに依存する國際信用体系を形作つてきたのであるが、この西欧諸国の通貨の交換性回復措置によつて、西欧諸國通貨をも包含せる國際信用体系に變質してきたからである。勿論、西欧諸國通貨がドルに代わつて直ちに國際通貨になるわけではないが、ドルを補強し、その一部を代位する役割を果たしてくるのである。

このことを、戦後世界經濟のひとつの秩序体系をなしたといわれるIMFにあてはめれば、IMFは周知のように、基金原理にもとづく加盟各国の國際收支不均衡に対する國際流動性対策として、資金供与をおこなうことをひとつの柱として成立したが、戦争による破壊が大きい西欧諸國のような、もつばらアメリカに物資供給を仰がなければならぬドル不足の時期ならいざ知らず、戦後復興を終えてすでに通貨の交換性回復を果たした時期にでもなれば、國際流動性不足をドル供給にのみ待つ必要はなくなるのである。いわば國際流動性供給のパイプが複數化したからである。

世界的な「ドル過剰」が現実の日程に上らざるをえない事態となったのであり、事実、一九五八年からアメリカから金が出し始めたのである。それにもかかわらず、アメリカはIMFの枠外からのドル供給を継続させ、このことによつて六〇年代初頭において「ドル過剰」は「ドル危機」となつて顕在化するにいたつた。そして六〇年代を通じて、ドルは絶えざる動揺を繰り返すことになつたが、こうした「過剰ドル」の一部はユーロ・ダラーに吸収され、それがまた「ドル危機」の増幅要因として作用することになる。アメリカの世界的なドル供給（「撒布」）は、基本的には対外政府支出と民間資本流出にあることはさきにみた通りであるが、それが経常収支によつて回収できるならば、アメリカの国際収支構造になんらの問題もないといえよう。しかし、国際収支上の不均衡が年を追うごとに大きくなれば、「ドル過剰」は必然的に「ドル危機」に発展せざるをえない。したがつて、一九五〇年代前半までのような「ドル不足」の時期ならば、アメリカのドル撒布がいかなる経路でおこなわれようが、IMFにとつては国際流動性が増大することによつて好ましい条件の形成の一助ともなつたが、「ドル過剰」のもとでのドル供給のさらなる継続は、IMFの根幹を揺がすものとならざるをえない。この点で、五〇年末の「ドル過剰」の出現は、世界経済にとつてドル撒布の積極的意義の喪失を意味するものであつたが、ますますのめり込むベトナムから容易に撤退できず、依然として巨額のドル撒布をつづけなければならなかつたのは、アメリカの「世界の憲兵」としての維持コストであつたからにほかならない。

このように、アメリカのドル撒布はベトナム介入によつて加速され、したがつてドル防衛策も、国際協力をえつつおこなわれたにもかかわらず、ほとんど成果を上げることができなかったが、しかし他方では、アメリカの軍需景気による拡大政策のおかげで、先進工業諸国は対米輸出をはじめとする世界貿易におけるシェアを伸張させることによ

って、生産力の面でも、したがってまた国際収支の面でも、アメリカとの溝を深めていった。かくして、七〇年代初頭における金・ドル交換停止に象徴される世界経済の構造的不均衡の強制的調整過程は、ベトナム戦争を媒介とするアメリカ経済の国際的地盤沈下の論理的帰結である。

〔以上〕